

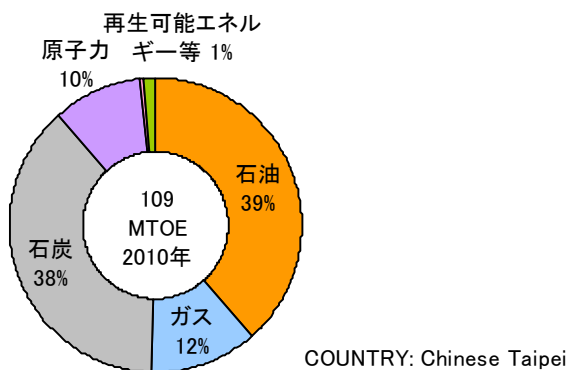
1-3 台湾

1. サマリー

1. エネルギー事情

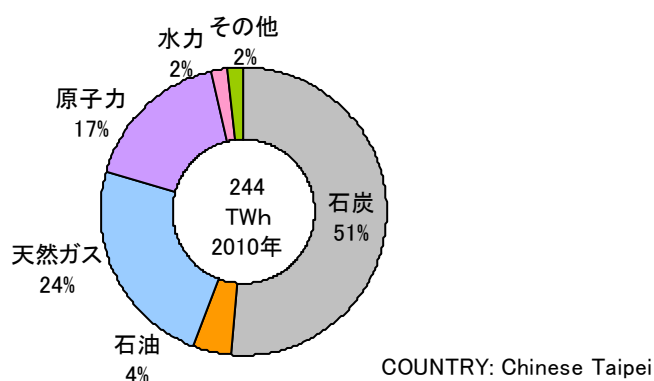
- (1) 一次エネルギー供給量 (2010年) : 109 百万 TOE (日本の 24%)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2010年) : 4.7TOE (日本の 1.3 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2010年) : 12%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 270 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 23.6%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 11.7CO₂ 換算 ton (日本の 130%)
- (6) エネルギー源別可採年数 : N/A

一次エネルギー供給構成 (2010年)



(資料) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2012 Edition

発電電力量構成 (2010年)



(資料) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2012 Edition

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 台湾のエネルギー行政機関は、行政院（日本の内閣に相当）の下に置かれている。その主要機関は経済部能源(エネルギー)局(Bureau of Energy, Ministry of Economic Affairs、旧能源委員会)であり、エネルギー政策・計画を策定する役割を担当する。

(2) 基本政策

- 2008年6月、台湾行政院は『持続可能なエネルギー政策枠組』文書を公布、「経済開発」と「環境保護」をエネルギー安全保障の前提とし、「エネルギー、環境保護、経済」3者のバランスをとるという政策目標を掲げ、「高効率」「高価値」並びに「低排出」「低依存」という「二高二低」のエネルギー消費形態とエネルギー供給システムの構築を基本政策としている。

2011年3月に発生した福島第一原発事故を受け、政府は2011年11月、原子力の安全、原子力依存率の漸減、低炭素グリーンエネルギー・環境等を目標とする新たなエネルギー政策を発表した¹。

(3) 最近の動向

- 馬英九総統は、2011年11月、第1～第3原子力発電所の稼働期間の延命措置を行わず、建設中の第4原発については「安全確保」を前提としたうえで稼働させる方針を示したほか、第4原発の原子炉2基が2016年に稼働できた場合は第1原発の運転を停止する方針を表明した。総統は一方で、第4原発が稼働後、省エネを進める一方、原子力の代替エネルギーを増やしながらか段階的に稼働中の3ヶ所の原子力発電所を廃炉にし、「脱原発」を目指す方針を示した。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2000年にCPCと中部電力は国際間初のLNG融通取引に合意し、続いて2003年に韓国ガス公社(KOGAS)を加え、相互融通に合意した。
- 建設中の第4原発の原子炉は東芝、日立、タービンは三菱が受注しており、日本初の原子炉輸出となっている。
- 日本と台湾は、エネルギーに関する日台エネルギーセミナーを日本と台湾で交互に開催している。

¹ <http://www.ey.gov.tw/policy4/cp.aspx?n=E4707ED5C6C73F4B>

2. 主要エネルギー指標

(2010年)

(1)	一次エネルギー供給量	109 MTOE
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	4.7 TOE/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.24 TOE/千\$
(4)	エネルギー自給率	12 %
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	270.2 百万 CO ₂ 換算 ton
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	11.7 CO ₂ 換算 ton /人
(7)	エネルギー源別構成率	
	石炭	38 %
	石油	39 %
	天然ガス	12 %
	原子力	10 %
	水力	0 %
	再生可能エネルギー等	1 %
(8)	エネルギーの輸入依存度	88 %
(9)	石油の輸入依存度 (2010年)	100 %
(10)	輸入原油の中東依存度 (2010年)	69 %
(11)	原油輸入先 (2010年)	
	第1位	サウジアラビア (34%)
	第2位	クウェート (23%)
	第3位	アンゴラ (18%)

(資料) (1)～(4) は IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2012 Edition.

(5)～(6) は IEA, CO₂ Emissions from Fuel Combustion, 2012 Edition.

(10)～(11) は 中華民国經濟部能源局、Energy Statistics Hand Book 2011.